

経済問題

問 住宅リフォーム助成制度創設を
答 実施を前提に前向きに検討する



小林 英雄 議員

【住宅リフォーム助成制度】

問 いま全国各地で、地域経済活性化のための

「住宅リフォーム助成制度」が注目され、実施自治体数は180を超え、その経済効果は、愛知県蒲郡市では17倍以上にもなっている。県下でも既に9市15町村の24自治体で実施または実施が予定されている。村でも、緊急経済対策としての住宅リフォーム助成制度の創設は。

村長

新聞報道によりますと、住宅リフォームへの補助事業を全国で200以上の自治体が実施し、今後さらに

増えることが予想されています。これらの補助事業は、住宅産業の技術向上を主眼に置く補助制度とは異なり、高度な要件を設けず地域の業者にも工事が行き渡るよう対象の幅を広げ、最低10〜20万円以上の工事費の10〜30%を対象に上限金額を5万円から30万円として補助する等、各自治

体が独自の取組みを行っているのが特徴です。住宅リフォームについては業種がある程度限られるといった問題もある中で、広く緊急経済対策としての効果が得られるような施策とすることも必要と考えており、今後の状況や動向を見極めながら、実施を前提に前向きに検討したいと考えております。

【観光局問題】

問 昨年の社員総会以後、観光局の諸問題が村民

の大きな関心を集めている。村民に対する説明責任を果たす考えは。また、社員からの署名に基づく臨時総会開催の求めに応じなかったのはなぜか。

村長

昨年11月末に、社員から臨時総会開催の請求がありました。請求で社員総会の目的とする事項が、一般社団法人法や当法人の定款が定める決議事項に該当しませんので、本件請求には応じることができない旨回答しました。本年2月1日に事業説明会を開催して皆さんからの質問を中心にお答えし、村民の理解を得られたと思っております。4月に発行する「観光局だより」でも報告することとしていきます。

問

説明会で村民の理解を得られたとのことだが、疑問点が明らかになったとは思われない。疑問点が解消さ

れるには、時間が不足だった。村民に対して、ていねいに分かりやすく説明する考えを示してほしい。

村長

説明する機会をつくっていきたいと思います。



リフォーム中の建物